



2014年8月12日

各 位

| | |
|------|--|
| 会社名 | 新華ホールディングス・リミテッド (URL : www.xinhuaholdings.com) |
| 代表者名 | 最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証マザーズ コード番号 : 9399) |
| 連絡先 | 経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741) |

新株予約権の消滅に伴う特別利益、持分法による投資損失、為替差損及び業績予想の修正に関するお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド（以下、「当社」といいます。）は、新株予約権の消滅に伴う特別利益、持分法による投資損失、為替差損及び2014年5月29日付プレス・リリースにて公表した2014年度第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）の連結業績予想の修正について、以下の通りお知らせいたします。

新株予約権の消滅に伴う特別利益

2014年第2四半期連結会計期間において、新株予約権の消滅に伴う特別利益522千米ドル（53百万円）が発生しております。これは元取締役及び現CEOが保有していた新株予約権の行使期限が2014年5月に終了したため、当社は新株予約権戻入益として、特別利益を計上することとなりました。

持分法による投資損失

2014年第2四半期連結累計期間における持分法による投資損失を370千米ドル（38百万円）計上することとなりました。なお当社が持分法を適用している会社は、北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド及び北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッドであり、両社にて営業損失が発生しているため、今回持分法による投資損失を計上しています。

為替差損

当社は2014年第2四半期連結累計期間において、281千米ドル（29百万円）の為替差損が発生しております。これは主に人民元の米ドルに対する相場の下落によるものです。



業績予想の修正

(1) 2014年度第2四半期連結累計期間(2014年1月1日～2014年6月30日)の連結業績予想(日本GAAP)の修正

(単位：千米ドル(1株当たり当期純利益は米ドル)、
括弧内は百万円(1株当たり当期純利益は円)、但し%を除く)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--|----------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 前回発表予想 ^{1,2} (A) | 1,427 (145) | △2,184 (△221) | △2,738 (△277) | △2,216 (△225) | △1.25 (△127.19) |
| 今回修正予想 ¹ (B) | 1,586 (161) | △1,645 (△167) | △2,281 (△231) | △1,760 (△178) | △0.96 (△97.27) |
| 増減(B-A) | 159 (16) | 539 (55) | 456 (46) | 456 (46) | 0.30 (29.92) |
| 増減率(%) | 11.14 | - | - | - | - |
| (参考) 前期実績 ¹ (2013年度第2四半期 連結累計期間) | 2,684 (272) | △4,514 (△458) | △4,414 (△447) | △4,664 (△473) | △3.08 (△311.95) |

- 適用為替レート：1米ドル=101.36円(2014年6月30日現在の東京外国為替市場における外国為替相場(仲値))
- 2014年5月29日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは1米ドル=102.92円から101.36円に変更されております。
- 期中平均株式数は、1,765,922.32から1,833,489.34に変更されています。
- △は損失を示します。

上記2014年度第2四半期連結累計期間(2014年1月1日～2014年6月30日)の連結業績予想(日本GAAP)の修正は、通期で見ると影響が軽微であるため、2014年度通期(2014年1月1日～2014年12月31日)の連結業績予想(日本GAAP)の修正はありません。

(注)：業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

(2) 修正の理由

当社は、2014年度第2四半期連結累計期間(2014年1月1日～2014年6月30日)の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

2014年度第2四半期連結累計期間の業績予想

当社は、金融情報配信事業セグメントにおける予想を上回る売上があったことを主な理由として、2014年度第2四半期連結累計期間における売上高の予想を1,427千米ドル(145百万円)から1,586千米ドル(161百万円)に修正いたします。

当社は、予想を上回る売上による売上総利益の増加及び予想を下回る専門家費用の支払いを主な理由として、2014年度第2四半期連結累計期間における営業損失の予想を2,184千米ドル(221百万円)から1,645千米ドル(167百万円)に修正いたします。

当社は、予想を上回る持分法による投資損失及び予想外の為替差損により一部相殺されていますが、予想を上回る売上による売上総利益の増加及び予想を下回る専門家費用の支払いを主な理由として、2014年度第2四半期連結累計期間における経常損失の予想を2,738千米ドル（277百万円）から2,281千米ドル（231百万円）に修正いたします。

当社は、予想を上回る持分法による投資損失及び予想外の為替差損により一部相殺されていますが、予想を上回る売上による売上総利益の増加及び予想を下回る専門家費用の支払いを主な理由として、2014年度第2四半期連結累計期間における当期純損失の予想を2,216千米ドル（225百万円）から1,760千米ドル（178百万円）に修正いたします。

（参考）国際財務報告基準（IFRS）に基づく業績予想

1. 2014年度第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）の連結業績予想（IFRS）の修正

（単位：千米ドル、括弧内は百万円、但し%を除く）

| | 売上高 | 当期純利益 | E B I T D A |
|--|----------------|------------------|------------------|
| 前回発表予想 ^{1,2} (A) | 1,427 (145) | △2,641 (△268) | △2,153 (△218) |
| 今回修正予想 ¹ (B) | 1,586 (161) | △2,176 (△221) | △1,851 (△188) |
| 増減 (B - A) | 159 (16) | 464 (47) | 302 (31) |
| 増減率 (%) | 11.14 | - | - |
| (参考) 前期実績 ¹ (2013年度第2四半期連結 累計期間) | 2,684 (272) | △4,614 (△468) | △4,403 (△446) |

1. 適用為替レート：1米ドル=101.36円（2014年6月30日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））
2. 2014年5月29日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは1米ドル=102.92円から101.36円に変更されております。
3. 期中平均株式数は、1,765,922.32から1,833,489.34に変更されています。
4. △は損失を示します。

上記2014年度第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）の連結業績予想（IFRS）の修正は、通期で見ると影響が軽微であるため、2014年度通期（2014年1月1日～2014年12月31日）の連結業績予想（IFRS）の修正はありません。

（注）：業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

本書における上記の業績予想に関する記載は、本書の日付現在において経営陣に入手可能な情報に基づいています。予想には様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の業績及び結果はこれらの予想と大きく異なる場合があります。投資家の皆様は、投資判断を行うに当たって、本書に記載される業績予想のみに依拠することのないようご留意下さい。業績予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく予定です。

以上



新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所のマザーズ市場に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。